



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジオネクスト

コード番号 3777 URL <http://www.geo-nx.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 哲嗣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長 (氏名) 池田 晃司

TEL 03-6804-2831

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	380	293.6	81	—	83	—	20	—
27年12月期第2四半期	96	△38.1	△163	—	△196	—	△199	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 20百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △199百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	0.49	—
27年12月期第2四半期	△4.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	1,244	509	37.8	11.36
27年12月期	1,206	489	37.3	10.87

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 470百万円 27年12月期 449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	976	22.5	44	—	△9	—	△13	—	△0.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社仙真堂

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	41,390,380 株	27年12月期	41,390,380 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	4,120 株	27年12月期	3,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	41,386,386 株	27年12月期2Q	40,459,007 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益は緩やかな回復基調が続いたものの、英国のEU離脱や海外景気懸念の影響から円高株安が進行しており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、産業界のIT投資に対する慎重な姿勢が見られるものの、金融業に加え製造業によるIT投資意欲は高まりつつあり、政府の新成長戦略の効果により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは連続赤字からの脱却が最重要課題であるとの認識のもと、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業4事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高380,764千円（前年同四半期比293.6%増）、営業利益81,869千円（前年同四半期は営業損失163,507千円）、経常利益83,111千円（前年同四半期は経常損失196,555千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益20,395千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失199,043千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(IT関連事業)

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び運用するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当第2四半期連結累計期間におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだ結果、売上高32,947千円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益6,674千円（前年同四半期比44.4%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

(環境事業)

環境事業では、ビル建物等のメンテナンスサービスを中心に活動を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては新規顧客開拓のための取り組みに伴う費用等が発生したことから、売上高43,076千円（前年同四半期比5.1%減）、営業損失1,363千円（前年同四半期は営業損失1,107千円）と、前年同期を下回る結果となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業では、仙真堂調剤薬局2店舗の運営及びサプリメントの販売を行ってまいりましたが、調剤薬局事業について収益力の伸びが当初計画に満たず営業損失を計上している状況が継続していたことから、当社グループの負担軽減等を考慮し、平成28年5月16日付で調剤薬局事業を運営する株式会社仙真堂株式の全てを売却いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外したため、当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結会計期間末までの損益計算書についてのみ連結しております。

また、株式売却に伴い当社が仙真堂調剤薬局の店舗運営支援等のサービスを提供した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44,780千円（前年同四半期比123.3%増）、営業利益376千円（前年同四半期は営業損失37,477千円）となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業では、引き続き地熱・温泉バイナリー発電についての開発及びコンサルティングを行うとともに、太陽光発電につきましては、発電所用地取得のための契約、経済産業省の設備認定、各電力会社への需給契約申込等を進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては前連結会計年度末より売電を開始した三笠市弥生町太陽光発電所の売電収入に加え、開発案件の譲渡や太陽光パネル関連における収益の獲得により、売上高259,959千円（前年同四半期は一千円）、営業利益159,052千円（前年同四半期は営業損失48,681千円）と、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益において黒字転換を達成することができましたが、今後も継続した利益の計上、黒字転換の実現に向け、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業4事業を積極的に進めるとともに、不採算事業の早急な見直しによる収益改善にも取り組んでまいり所存です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38,704千円増加し、1,244,942千円となりました。流動資産は25,455千円の増加となり、その主な要因は、商品が13,543千円、仕掛品が33,436千円減少したものの、現金及び預金が123,051千円増加したことによるものであります。固定資産は14,987千円の増加となり、その主な要因は、建物及び構築物が8,692千円減少したものの、土地が55,410千円増加したことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ18,345千円増加し、735,021千円となりました。その主な要因は、流動負債において未払金が12,330千円減少したものの、関係会社短期借入金が41,000千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20,359千円増加し、509,921千円となりました。その増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益20,395千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は134,018千円となり、前連結会計年度末と比べ123,051千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は50,000千円（前年同期は391,632千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益21,547千円の計上、たな卸資産の減少30,714千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は32,087千円（前年同期は89,116千円の支出）となりました。これは主として、関係会社株式の売却による収入19,000千円、差入保証金の回収による収入9,800千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は40,963千円（前年同期は237,222千円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の増加41,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社でありました株式会社遺伝子治療研究所の保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社仙真堂の保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持

分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益81,869千円を計上したものの、前連結会計年度までの継続した営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益力の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

1. 収益性の高い事業分野へのリソースの集中及び新事業領域の創出

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、中期的な事業拡大の核と期待されるヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。また、新たな収益源となるビジネス領域の創出にも取り組んでまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の開拓・活用

継続的な事業基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であります。そのために必要な専門的知識と多くの経験を有する人材の確保と協力会社の開拓を進めてまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化、製品・サービスの早期導入を進めてまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後も費用対効果を重視しつつ、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入してまいります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加、及び新規事業の展開に必要な設備投資に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。株価の低迷から行使が進まない状況にあります。事業拡大に向けた設備投資実行や安定した経営の継続には、この新株予約権の行使による資金調達、若しくは今後実効性のある新たな資金調達手段の検討と実行が急務であります。今後も、新株予約権の行使に向けた経営を目指すとともに、新たな資金調達による財務体質の強化を図ってまいります。

以上の課題に対する方策により、平成28年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,966	134,018
受取手形及び売掛金	33,174	19,670
商品	140,085	126,541
仕掛品	33,436	—
未収入金	1,650	977
その他	109,481	73,032
貸倒引当金	△27	△16
流動資産合計	328,767	354,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,692	—
工具、器具及び備品(純額)	314	240
土地	60,000	115,410
建設仮勘定	657,904	657,904
有形固定資産合計	726,911	773,555
無形固定資産	1,633	1,059
投資その他の資産	135,300	104,219
固定資産合計	863,846	878,833
繰延資産	13,624	11,884
資産合計	1,206,238	1,244,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,062	6,832
関係会社短期借入金	386,300	427,300
未払金	34,507	22,176
未払法人税等	4,154	4,012
預り金	1,514	2,442
訴訟損失引当金	184,275	184,275
その他	95,862	87,982
流動負債合計	716,675	735,021
負債合計	716,675	735,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,371	854,371
資本剰余金	834,371	834,371
利益剰余金	△1,238,308	△1,217,912
自己株式	△522	△559
株主資本合計	449,912	470,271
新株予約権	39,650	39,650
純資産合計	489,562	509,921
負債純資産合計	1,206,238	1,244,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	96,732	380,764
売上原価	86,751	127,728
売上総利益	9,980	253,036
販売費及び一般管理費	173,488	171,167
営業利益又は営業損失(△)	△163,507	81,869
営業外収益		
受取利息	41	2
為替差益	663	—
持分法による投資利益	—	6,183
その他	123	13,870
営業外収益合計	828	20,056
営業外費用		
関係会社支払利息	8,830	7,427
為替差損	—	6,183
開業費償却	13,776	1,739
持分法による投資損失	3,291	—
支払手数料	5,311	2,862
その他	2,665	600
営業外費用合計	33,875	18,814
経常利益又は経常損失(△)	△196,555	83,111
特別利益		
関係会社株式売却益	—	193,972
特別利益合計	—	193,972
特別損失		
減損損失	—	8,539
固定資産除却損	1,160	—
事務所移転費用	—	22,237
債権売却損	—	224,759
特別損失合計	1,160	255,536
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△197,715	21,547
法人税、住民税及び事業税	1,328	1,151
法人税等合計	1,328	1,151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△199,043	20,395
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△199,043	20,395

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△199,043	20,395
四半期包括利益	△199,043	20,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△199,043	20,395
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△197,715	21,547
減価償却費	5,807	368
のれん償却額	1,008	—
減損損失	—	8,539
繰延資産償却額	13,981	1,739
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	11
受取利息	△41	△2
支払利息	8,830	7,427
持分法による投資損益(△は益)	3,291	△6,183
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△193,972
固定資産除却損	1,160	—
債権売却損	—	224,759
支払手数料	5,311	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,718	△7,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,327	30,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,361	6,839
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△78,267	△23,464
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,432	△15,280
その他	△663	6,336
小計	△380,704	61,579
利息の受取額	41	2
利息の支払額	△8,830	△7,427
法人税等の支払額	△2,137	△4,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△391,632	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,475	—
無形固定資産の取得による支出	△1,502	—
関係会社株式の売却による収入	—	19,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,287
差入保証金の回収による収入	7,437	9,800
差入保証金の差入による支出	△14,576	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,116	32,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	92,000	41,000
株式の発行による収入	145,288	—
自己株式の取得による支出	△65	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,222	40,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△243,526	123,051
現金及び現金同等物の期首残高	330,870	10,966
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17,363	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,980	134,018

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益81,869千円を計上したものの、前連結会計年度までの継続した営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益力の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

1. 収益性の高い事業分野へのリソースの集中及び新事業領域の創出

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、中期的な事業拡大の核と期待されるヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。また、新たな収益源となるビジネス領域の創出にも取り組んでまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の開拓・活用

継続的な事業基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であります。そのために必要な専門的知識と多くの経験を有する人材の確保と協力会社の開拓を進めてまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化、製品・サービスの早期導入を進めてまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出してしております。今後も費用対効果を重視しつつ、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入してまいります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加、及び新規事業の展開に必要とされる設備投資に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。が、株価の低迷から行使が進まない状況にあります。事業拡大に向けた設備投資実行や安定した経営の継続には、この新株予約権の行使による資金調達、若しくは今後実効性のある新たな資金調達手段の検討と実行が急務であります。今後も、新株予約権の行使に向けた経営を目指すとともに、新たな資金調達による財務体質の強化を図ってまいります。

以上の課題に対する方策により、平成28年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	四半期連結 損益計算書 計上額
	I T関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	31,295	45,384	20,051	—	96,732	—	96,732
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,295	45,384	20,051	—	96,732	—	96,732
セグメント利益 又は損失（△）	4,623	△1,107	△37,477	△48,681	△82,642	△80,865	△163,507

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	四半期連結 損益計算書 計上額
	I T関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	32,947	43,076	44,780	259,959	380,764	—	380,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,947	43,076	44,780	259,959	380,764	—	380,764
セグメント利益 又は損失（△）	6,674	△1,363	376	159,052	164,739	△82,870	81,869

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

本社資産について、今後の使用の見込みがないことから除却が決定したことに伴い、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失を認識しております。

なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,539千円であります。